

令和 2 年度

小山町水道事業会計予算書

静岡県駿東郡小山町

目 次

	ペ ー ジ
水道事業会計予算整理表	2
水道事業会計予算	3
議 決 事 項	5～6
水道事業会計予算説明書	7～38
水道事業会計予算実施計画	9～10
収益的収入及び支出	9
資本的収入及び支出	10
給 与 費 明 細 書	11～15
債務負担行為に関する調書	16
令和元年度予定損益計算書	17
令和元年度予定貸借対照表	18～19
令和2年度予定貸借対照表	20～21
令和2年度予定キャッシュフロー計算書	22
注 記	23～26
令和2年度積算資料	27～38

水 道 事 業 会 計 予 算 整 理 表

(単位：千円)

議決年月日 区 分		当初予算	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
		2年3月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
収益的収入	補正	-					
	現計	329,663					
資本的収入	補正	-					
	現計	241,798					
収 入 計	補正	-					
	現計	571,461					
収益的支出	補正	-					
	現計	321,257					
資本的支出	補正	-					
	現計	385,269					
支 出 計	補正	-					
	現計	706,526					

議案 第 46 号

令和 2 年度 小山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度小山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|----------------------------|
| (1) 給水戸数 | 7, 243戸 |
| (2) 年間総給水量 | 3, 441, 836 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 9, 430 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 上水道第7期拡張事業(配水管布設工事等) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	329, 663千円
第1項 営業収益	262, 117千円
第2項 営業外収益	67, 546千円
支 出	
第1款 水道事業費用	321, 257千円
第1項 営業費用	310, 954千円
第2項 営業外費用	7, 682千円
第3項 特別損失	621千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額143, 471千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17, 565千円、当年度分損益勘定留保資金102, 877千円及び建設改良積立金23, 029千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	241, 798千円
第1項 企業債	85, 700千円
第2項 国庫補助金	121, 628千円
第3項 県補助金	10千円
第4項 工事負担金	34, 450千円
第5項 寄附金	10千円
支 出	
第1款 資本的支出	385, 269千円
第1項 建設改良費	368, 930千円
第2項 企業債償還金	16, 339千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	須走低区配水場整備事業	736,000	令和2年度	147,923
				令和3年度	368,010
				令和4年度	220,067

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
上水道第7期 拡張事業	85,700	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するも のによる。ただし企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しく は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,903千円

(2) 交際費 5千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

小山町長 池谷晴一

令和 2 年度 小山町水道事業会計予算説明書

令和2年度 小山町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			329,663	
	1 営業収益		262,117	
		1 給水収益	255,971	水道使用料金
		2 受託工事収益	500	工事の受託収益
	2 営業外収益	3 その他営業収益	5,646	加入分担金、諸手数料 下水道事業受託収益 等
			67,546	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息及び配当金
		2 雑収益	100	営業活動以外の雑収入
		3 長期前受金戻入	67,436	補助金等の財源の収益化分

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			321,257	
	1 営業費用		310,954	
		1 原水及び浄水費	62,982	原水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	31,374	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	500	受託工事に要する費用
		4 業務費	28,039	料金調定、検針、営業活動に要する費用
		5 総係費	17,696	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	165,313	有形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5,000	有形固定資産の除却費
	2 営業外費用	8 その他営業費用	50	雑支出
			7,682	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,182	企業債利息
	3 特別損失	2 雑支出	500	雑支出
		3 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
			621	
	4 予備費	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 災害による損失	620	災害による修繕等
			2,000	
		1 予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			241,798	
	1 企業債		85,700	
		1 企業債	85,700	企業債
	2 国庫補助金		121,628	
		1 国庫補助金	121,628	国庫補助金
	3 県補助金		10	
		1 県補助金	10	県補助金
	4 工事負担金		34,450	
1 工事負担金		34,450	工事負担金	
5 寄附金		10		
	1 建設改良費寄附金	10	建設改良費寄附金	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			385,269	
	1 建設改良費		368,930	
		1 水源施設費	28,440	水源施設設備改良事業費
		2 配水施設費	339,890	配水施設整備改良事業費
		3 固定資産購入費	600	固定資産購入費
	2 企業債償還金		16,339	
1 企業債償還金		16,339	企業債元金償還金	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	特別職 (人)	一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5 (1)	2,091	20,234	12,735	35,060	6,843	41,903
前年度	0	5	0	20,583	15,157	35,740	7,386	43,126
比較	0	0 (1)	2,091	△ 349	△ 2,422	△ 680	△ 543	△ 1,223

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
	本年度	840	1,365	0	295	1,150	0	1,653	4,269	3,163	0	12,735
	前年度	1,140	1,366	324	295	1,210	0	1,022	5,721	4,079	0	15,157
	比較	△ 300	△ 1	△ 324	0	△ 60	0	631	△ 1,452	△ 916	0	△ 2,422

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数（外書き）

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 349	給与改定に伴う増減分	△ 103	給与改定に伴う減	令和元年度及び令和2年度分
		普通昇給に伴う増加分	69	令和2年度昇給に伴う増加分	5人(1月)
		その他の増減分	△ 315		異動による増減△315
手当	△ 2,422	制度改正に伴う増減分	△ 1,687	給与改定に伴う減	令和元年度及び令和2年度分
		その他の増減分	△ 735		異動等による増減△735

(3) 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,740	-
	平均給与月額(円)	404,626	-
	平均年齢(歳)	41.0	-
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,980	-
	平均給与月額(円)	410,980	-
	平均年齢(歳)	42.2	-

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	備考
高校卒	150,600	-	一般会計と同制度
大学卒	182,200	-	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級				
	2 級	1	20.0		
	3 級	1	20.0		
	4 級				
	5 級	2	40.0		
	6 級	1	20.0		
	(3 級)				
	計	5	100.0		
平成31年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級	2	40.0		
	4 級	1	20.0		
	5 級	1	20.0		
	6 級	1	20.0		
	(3 級)				
	計	5	100.0		

※ () 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

（ 級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容 ）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水質検査業務委託 に要する経費	千円		千円		千円	
	各年度に計上 される水質検査 業務委託料 予算額の範囲 以内	—	—	業務の存続する 限り	限度額に同じ	全 額

令和元年度小山町水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から 令和2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	237,814,000		
	(2) 受託工事収益	455,000		
	(3) その他営業収益	4,500,814	242,769,814	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	50,831,000		
	(2) 配水及び給水費	25,574,000		
	(3) 受託工事費	454,000		
	(4) 業務費	24,789,000		
	(5) 総係費	17,843,000		
	(6) 減価償却費	164,773,000		
	(7) 資産減耗費	2,184,717		
	(8) その他営業費用	45,000	286,493,717	
	営業損失			43,723,903
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,000		
	(2) 長期前受金戻入	64,406,177	64,416,177	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,133,000		
	(2) 雑支出	462,963	4,595,963	
	経常利益			16,096,311
	当年度純利益			16,096,311
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			16,096,311

令和元年度小山町水道事業予定貸借対照表
(令和2年 3月31日)

(単位：円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		124,746,850
	ロ 建物	101,593,500	
	減価償却累計額	<u>△52,451,136</u>	49,142,364
	ハ 構築物	7,059,485,393	
	減価償却累計額	<u>△3,020,963,878</u>	4,038,521,515
	ニ 機械及び装置	526,876,515	
	減価償却累計額	<u>△394,141,182</u>	132,735,333
	ホ 車両運搬具	5,098,900	
	減価償却累計額	<u>△4,628,498</u>	470,402
	ヘ 工具器具及び備品	1,374,000	
	減価償却累計額	<u>△1,268,640</u>	105,360
	ト 建設仮勘定		<u>299,540,546</u>
	有形固定資産合計		4,645,262,370
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>
	無形固定資産合計		<u>1,368,000</u>
	固定資産合計		<u>4,646,630,370</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		179,362,235
	(2) 未収金	86,161,420	
	貸倒引当金	<u>△718,690</u>	85,442,730
	(3) 貯蔵品		4,158,523
	(4) その他流動資産		<u>25,342,037</u>
	流動資産合計		<u>294,305,525</u>
	資産合計		<u><u>4,940,935,895</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	394,265,033		
	企業債合計		<u>394,265,033</u>	
	固定負債合計			394,265,033
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,338,768		
	企業債合計		16,338,768	
	(2) 未払金		125,349,856	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,917,432		
	引当金合計		3,917,432	
	(4) その他流動負債		18,182,186	
	流動負債合計		<u>18,182,186</u>	163,788,242
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,471,715,567	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,640,279,576</u>	
	繰延収益合計			<u>1,831,435,991</u>
	負債合計			<u><u>2,389,489,266</u></u>

資本の部

6	資本金			2,252,891,903
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	124,314,303		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		160,913,076	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	27,259,899		
	ロ 利益積立金	21,859,929		
	ハ 建設改良積立金	72,425,511		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	16,096,311		
	利益剰余金合計	<u>16,096,311</u>	<u>137,641,650</u>	
	剰余金合計			<u>298,554,726</u>
	資本合計			<u>2,551,446,629</u>
	負債資本合計			<u><u>4,940,935,895</u></u>

令和2年度小山町水道事業予定貸借対照表
(令和3年 3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		124,746,850	
	ロ 建物	101,593,500		
	減価償却累計額	<u>△54,367,675</u>	47,225,825	
	ハ 構築物	7,246,675,393		
	減価償却累計額	<u>△3,172,400,181</u>	4,074,275,212	
	ニ 機械及び装置	534,686,515		
	減価償却累計額	<u>△405,941,217</u>	128,745,298	
	ホ 車両運搬具	5,098,900		
	減価償却累計額	<u>△4,788,500</u>	310,400	
	ヘ 工具器具及び備品	1,374,000		
	減価償却累計額	<u>△1,268,640</u>	105,360	
	ト 建設仮勘定		<u>438,541,066</u>	
	有形固定資産合計			4,813,950,011
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
	固定資産合計			4,815,318,011
2	流動資産			
	(1) 現金預金			166,326,033
	(2) 未収金		214,617,334	
	貸倒引当金		<u>△718,690</u>	213,898,644
	(3) 貯蔵品			8,787,523
	(4) その他流動資産			66,164,582
	流動資産合計			<u>455,176,782</u>
	資産合計			<u><u>5,270,494,793</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	458,864,441		
	企業債合計		<u>458,864,441</u>	
	固定負債合計			458,864,441
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,100,360		
	企業債合計		21,100,360	
	(2) 未払金		274,331,342	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,969,723		
	引当金合計		3,969,723	
	(4) その他流動負債		38,950,639	
	流動負債合計		<u>38,950,639</u>	338,352,064
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,627,813,567	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,707,715,576</u>	
	繰延収益合計			<u>1,920,097,991</u>
	負債合計			<u><u>2,717,314,496</u></u>

資本の部

6	資本金			2,252,891,903
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	124,314,303		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		160,913,076	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	28,869,530		
	ロ 利益積立金	21,859,929		
	ハ 建設改良積立金	63,883,191		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	24,762,668		
	利益剰余金合計		<u>139,375,318</u>	
	剰余金合計			<u>300,288,394</u>
	資本合計			<u>2,553,180,297</u>
	負債資本合計			<u><u>5,270,494,793</u></u>

令和2年度小山町水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

科 目	金	(単位：円) 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,733,668
減価償却費		165,312,879
長期前受金戻入額	△	67,436,000
受取利息及び受取配当金		△ 10,000
支払利息		4,182,000
固定資産除却損		5,000,000
固定資産売却損益(△益)		0
未収金の増減額(△増加)	△	6,829,130
未払金の増減額(△減少)		21,598,086
たな卸資産の増減額(△増加)	△	4,629,000
引当金の増減額(△減少)		52,291
その他流動資産の増減額(△増加)	△	40,822,545
その他流動負債の増減額(△減少)		20,768,453
小計		98,920,702
利息及び配当金の受取額		10,000
利息の支払額	△	4,182,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		94,748,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	211,617,120
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		34,471,216
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	177,145,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		85,700,000
企業債の償還による支出	△	16,339,000
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,361,000
IV 現金の増減額		△ 13,036,202
V 現金の期首残高		179,362,235
VI 現金の期末残高		166,326,033

注 記（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、年度末に2年経過する債権の残高を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

平成30年12月から平成31年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和元年6月に支給したため賞与引当金 3,548千円を取り崩した。

注 記（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、年度末に2年経過する債権の残高を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和元年12月分から令和2年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和2年6月に支給することになるため、賞与引当金3,917千円を取り崩す。

令和 2 年度 小山町水道事業会計予算積算資料

令和 2 年度 小山町水道事業積算資料
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業 収益		329,663	321,268	8,395			
1 営業収益		262,117	256,752	5,365			
	1 給水収益	255,971	252,455	3,516	1 水道料金	255,971	水道料金 254,935,000 円 転居精算 1,036,000 円
	2 受託工事 収益	500	500	0	1 受託工事 収益	500	受託工事収益
	3 その他 営業収益	5,646	3,797	1,849	1 材料売却 収益	10	材料売却収益
					2 手数料	5,626	加入分担金 3,715,000 円 証明手数料 1,000 円 工事申請手数料 300,000 円 指定工事店申請手数料 330,000 円 下水道使用料受託収益 1,280,000 円
					3 雑収益	10	雑収入
2 営業外収益		67,546	64,516	3,030			
	1 受取利息 及び配当金	10	10	0	1 預金利息	10	預金利息
	2 雑収益	100	100	0	1 その他 雑収益	100	その他雑収益
	3 長期前受金 戻入	67,436	64,406	3,030	1 長期前受金 戻入	67,436	長期前受金戻入

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業 費用		321,257	309,152	12,105			
1 営業費用		310,954	298,606	12,348			
	1 原水及び 浄水費	62,982	60,269	2,713	8 備用品費	70	備用品費 水源地整備用消耗品代
					9 燃料費	100	燃料費 自家発電機燃料代 90,000 円 草刈機燃料代 10,000 円
					13 委託料	21,223	委託料 電気工作物保安業務委託 396,000 円 水道施設巡回・点検業務委託 8,532,700 円 水質検査業務委託 8,652,380 円 湯船原浄水施設保守点検業務委託 3,340,480 円 湯船原配水場電気設備保守管理業務委託 301,400 円
					14 手数料	8	手数料 保菌検査等手数料
					15 賃借料	2,110	賃借料 水源地及び配水池土地借上料 2,110,000 円
					16 修繕費	800	修繕費 滅菌機・配電盤等修理代
					18 動力費	34,910	動力費 揚水用電気代
					19 薬品費	3,761	薬品費 滅菌用薬剤代 次亜塩素 3,751,000 円 検査用試薬 10,000 円
	2 配水及び 給水費	31,374	27,681	3,693	8 備用品費	30	備用品費 修理用消耗品代
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 現場写真印刷代

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					12 通信運搬費	600	通信運搬費 配水池監視用電話料
					13 委託料	3,087	委託料 日曜・祝祭日等給水工事当番店委託 1,636,800 円 漏水調査委託 500,000 円 配水池等槽内清掃委託 500,000 円 水道施設ファイリング業務委託 300,000 円 配水施設除雪委託 150,000 円
					15 賃借料	157	賃借料 加圧ポンプ等敷地土地借上料 114,000 円 配水管布設土地借上料 27,000 円 共架使用料 16,000 円
					16 修繕費	26,980	修繕費 配水及び給水管修理代 18,000,000 円 量水器交換代 5,490,000 円 検満量水器修理代 3,390,000 円 通常時量水器修理代 100,000 円
					17 路面復旧費	500	路面復旧費 路面復旧費
					20 材料費	10	材料費 修理用材料費
	3 受託工事費	500	500	0	23 受託工事費	500	受託工事費
	4 業務費	28,039	24,762	3,277	1 給料	7,626	給料 一般職2名
					2 手当等	4,330	手当等 扶養手当 360,000 円 地域手当 507,600 円 通勤手当 152,400 円 時間外勤務手当 400,000 円 管理職手当 492,000 円 期末手当 1,382,486 円 勤勉手当 1,033,938 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 旅費	95	旅費 会計年度任用職員費用弁償 通勤手当 94,800 円
					8 備用品費	20	備用品費 一般事務用消耗品代 20,000 円
					10 賞与引当金 繰入額	1,191	賞与引当金繰入額 令和3年6月賞与に対する引当金
					11 印刷製本費	129	印刷製本費 窓あき封筒印刷代 57,024 円 予算書・決算書印刷代 71,500 円
					12 通信運搬費	770	通信運搬費 納付書・督促状等郵送料
					13 委託料	10,782	委託料 検針業務委託 4,400,000 円 電算業務委託 6,381,100 円
					14 手数料	1,000	手数料 水道料金口座振替引落手数料 408,000 円 水道料金コンビニ収納手数料 581,000 円 積算ソフト更新手数料 11,000 円
					26 食糧費	5	食糧費
					29 報酬	2,091	報酬 会計年度任用職員報酬 1,672,800 円 会計年度任用職員期末手当 418,200 円
	5 総係費	17,696	18,386	△690	1 給料	5,095	給料 一般職1名
					2 手当等	2,951	手当等 扶養手当 180,000 円 地域手当 356,562 円 通勤手当 70,800 円 管理職手当 668,400 円 期末手当 955,891 円 勤勉手当 717,719 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 法定福利費	4,201	法定福利費 一般職3名 共済組合負担金 4,165,674 円 公務災害補償基金 34,198 円
					5 退職給付費	1,909	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	120	旅費 普通旅費
					8 備用品費	210	備用品費 水道週間行事費 10,000 円 参考図書購入代 60,000 円 水道新聞代 30,000 円 事務用消耗品代 60,000 円 作業車消耗品代 50,000 円
					9 燃料費	200	燃料費
					10 賞与引当金 繰入額	1,223	賞与引当金繰入額 令和3年6月賞与に対する引当金
					11 印刷製本費	10	印刷製本費
					16 修繕費	300	修繕費 作業車車検等修理代
					22 研修費	30	研修費 水道業務事務研修会及び技術講習会研修費
					24 交際費	5	交際費 管理者交際費
					25 報償費	5	報償費
					26 食糧費	5	食糧費
					27 会費負担金	219	会費負担金 日本水道協会負担金 200,000 円 東部4市2町水道事業研究会負担金 19,000 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					28 保険料	325	保険料 日本水道協会水道賠償保険 168,560 円 検針員傷害補償保険 48,000 円 検針員賠償責任保険 10,000 円 作業車自賠責保険 17,350 円 作業車任意保険 81,010 円
					30 雑費	38	雑費 作業車重量税等雑費
					40 貸倒引当金 繰入額	850	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	165,313	164,773	540	31 有形 固定資産 減価償却費	165,313	有形固定資産減価償却費 建物・機械・構築物・車輛・工具器具備品の減価償却費
	7 資産減耗費	5,000	2,185	2,815	33 固定資産 除却費	5,000	固定資産除却費 有形固定資産の除却・廃棄
	8 その他 営業費用	50	50	0	36 雑支出	50	雑支出
2 営業外費用		7,682	8,546	△864			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	4,182	5,046	△864	37 企業債利息	4,182	企業債利息
	2 雑支出	500	500	0	36 雑支出	500	雑支出 水道使用料過年度還付金等
	3 消費税及び 地方消費税	3,000	3,000	0	49 消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		621	0	621			
	1 固定資産 売却損	1	0	1	45 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 災害による 損失	620	0	620	47 災害による 損失	620	災害による損失 修繕費 500,000 円 時間外勤務手当 50,000 円 燃料費 10,000 円 固定資産除却費 10,000 円 賃借料 50,000 円
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	50 予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		241,798	123,970	117,828			
1 企業債		85,700	40,000	45,700			
	1 企業債	85,700	40,000	45,700	1 企業債	85,700	企業債 防衛8条(継続費)補助裏分 65,000,000 円 単独事業分 20,700,000 円
2 国庫補助金		121,628	59,550	62,078			
	1 国庫補助金	121,628	59,550	62,078	1 国庫補助金	121,628	国庫補助金 防衛8条(継続費) 71,628,000 円 防衛9条 50,000,000 円
3 県補助金		10	10	0			
	1 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	県補助金
4 工事負担金		34,450	24,400	10,050			
	1 工事負担金	34,450	24,400	10,050	1 工事負担金	34,450	工事負担金
5 寄附金		10	10	0			
	1 建設改良費 寄附金	10	10	0	1 配水施設費 寄附金	10	配水施設費寄附金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		385,269	230,675	154,594			
1 建設改良費		368,930	217,741	151,189			
	1 水源施設費	28,440	15,000	13,440	41 工事請負費	28,440	工事請負費 水源施設工事
	2 配水施設費	339,890	198,991	140,899	1 給料	7,513	給料 一般職2名
					2 手当等	5,404	手当等 扶養手当 300,000 円 地域手当 499,050 円 通勤手当 70,800 円 時間外勤務手当 (継続費) 300,000 円 時間外勤務手当 (一般分) 400,000 円 管理職手当 492,000 円 期末手当 1,929,734 円 勤勉手当 1,410,190 円
					4 法定福利費	2,642	法定福利費 一般職2名 共済組合負担金 2,615,653 円 公務災害補償基金 25,543 円
					5 退職給付費	1,099	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	132	旅費 普通旅費 (継続費) 82,000 円 普通旅費 (一般分) 50,000 円
					8 備用品費	300	備用品費 事務用消耗品代 (継続費) 73,000 円 事務用消耗品代 (一般分) 227,000 円
					9 燃料費	250	燃料費 作業車燃料代 (継続費) 100,000 円 作業車燃料代 (一般分) 150,000 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 印刷製本費	30	印刷製本費 現場写真等印刷代（継続費） 20,000 円 現場写真等印刷代（一般分） 10,000 円
					13 委託料	20,000	委託料 工事監理等（継続費） 2,515,000 円 設計業務等（一般分） 17,485,000 円
					17 公有財産 購入費	3,000	用地購入費 用地購入費
					39 補償金	10	補償金 立木等補償金
					41 工事請負費	299,500	工事請負費 須走低区配水池築造工事（継続費） 144,833,000 円 第7期拡張計画事業等 154,667,000 円
					54 負担金	10	負担金 工事負担金
	3 固定資産 購入費	600	600	0	45 固定資産 購入費	600	固定資産購入費
	4 災害復旧費	0	3,150	皆減	2 手当等	0	手当等 時間外勤務手当
					9 燃料費	0	燃料費 作業車燃料代
					11 印刷製本費	0	印刷製本費 現場写真等印刷代
					41 災害復旧 工事費	0	災害復旧工事費
2 企業債 償還金		16,339	12,934	3,405			
	1 企業債 償還金	16,339	12,934	3,405	44 元金償還金	16,339	元金償還金